純資産変動計算書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

	Ⅰ　利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益又は当期純損失	利益剰余金合計	
当期首残高	1,208,140	6,609,225	33	—	7,817,398	7,817,398
当期変動額						
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額						
⑴　利益の処分						
利益処分による積立		33	△ 33		0	0
⑵　その他						
当期純利益			1,536,158	1,536,158	1,536,158	1,536,158
当期変動額合計		33	1,536,125	1,536,158	1,536,158	1,536,158
当期末残高	1,208,140	6,609,258	1,536,158	1,536,158	9,353,556	9,353,556

キャッシュ・フロー計算書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付金支出	△ 320,664,467,100
人件費支出	△ 61,219,852
その他の業務支出	△ 15,141,937
拠出金収入	320,741,694,000
小計	865,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	865,111
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,183
敷金の差入による支出	△ 342,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,814
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額	510,297
Ⅴ　資金期首残高	17,666,197
Ⅵ　資金期末残高	18,176,494

利益の処分に関する書類

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,536,158
当期総利益	1,536,158	
Ⅱ　利益処分額		1,536,158
積立金	1,536,158	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。